

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-才	駐留軍等労働者の雇用対策の推進	施策	① 駐留軍等労働者の職業訓練・再就職等の促進
			施策の小項目名	—
主な取組	沖縄駐留軍離職者等対策費			
対応する主な課題	①米軍再編に伴う大規模な基地返還に伴い予測される、駐留軍等労働者（約9,000人）の大量の配置転換や離職への対応として、配置転換等に向けた技能訓練や離職に係る助成、再就職支援等に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
駐留軍労働者の雇用の安定及びアスベスト健康被害の救済のために、（一財）沖縄駐留軍離職者対策センター（以下「離対センター」という。）で行われる駐留軍離職者対策及びアスベスト相談事業への補助金の交付を実施する。						
実施主体	国、県、関係団体					
担当部課☐連絡先	商工労働部労働政策課 【098-866-2366】					
		（一財）沖縄駐留軍離職者対策センターで行われる駐留軍離職者対策及びアスベスト相談事業への補助金交付				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		令和3年度					令和4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
沖縄駐留軍離職者等対策費										
県単等	直接実施	6,309	6,309	13,708	141,677	6,309	6,809	県単等	OR3年度： 離対センターへの補助金交付及び関係市町村に対して補助金の維持・増額を依頼するとともに、県有施設跡地の有効利用を図った。 OR4年度： 離対センターへの補助金交付及び関係市町村に対して補助金の維持・増額を依頼するとともに、県有施設跡地の一部を売払い及び残地の有効利用を図る。	
予算事業名										
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	離対センターへの補助金交付				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	6,309	順調	<p>活動概要</p> <p>離対センターが実施する離職者対策事業（再就職相談、職業紹介等及びアスベスト相談事業）（健康被害に関する相談、労災申請等各種支援）事業に対し、6,309千円の補助を行った。</p> <p>県有施設跡地有効活用を図るため、庁内での利活用検討、跡地の駐車場用地の一部について、隣接する団体への売払いを検討した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>離対センターの補助を行うことにより、事業が「順調」に実施され、駐留軍離職者の雇用の安定及びアスベスト健康被害の救済が図られた。</p> <p>また、県有施設跡地駐車場用地の一部を隣接する公共団体への売払い方針を沖縄県公有財産に基づく沖縄県公有財産管理運用委員会に付議、承認され、次年度に売り払うこととなった。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・定期的な事業実績の報告等により、業務執行状況の把握及び指導を行うとともに、事業実績や関係市町村等の状況を勘案しながら事業費の補助を行い、引き続き駐留軍離職者対策及びアスベスト健康被害の救済に取り組んでいく。</p>						<p>・事業実績や運営状況を勘案しながら指導を行い、離職者対策事業とアスベスト健康被害の救済に取り組んだ。</p> <p>・県有施設跡地の駐車場用地の一部について、隣接する公共団体から買取要望があり、利活用についての調整を重ねることで売払い方針を進めることができた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・本県には、国内の駐留軍等労働者全体の約35%を占める約9,000人がおり、大規模な人員整理が発生すれば、再就職・自活の道は容易ではない。

##### ○外部環境の変化

・嘉手納飛行場より南の6施設・区域の返還が日米両政府からの発表 (H25. 4. 5) されており、今後在日米軍の再編に伴う離職者等の増加が懸念される。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・駐留軍離職者の雇用の安定及び及びアスベスト健康被害の救済を図るため、離対センターの業務執行状況を定期的に確認し、継続した事業実施ができるよう適切な指導を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・定期的な事業実績の報告等により、業務執行状況の把握及び指導を行うとともに、事業実績や関係市町村等の状況を勘案しながら事業費の補助を行い、引き続き駐留軍離職者対策及びアスベスト健康被害の救済に取り組んでいく。